

生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

通信

No.336
2019.9.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL http://www.seikatsusha.me
発行責任者 西崎光子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や努力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■2019年第3回都議会定例会の開催 9月3日(火)～18日(水)。代表質問:9月9日(月)、一般質問:10日(火)。

地域ネット

品川ネット

武藤類子さんが語る 東電原発事故刑事裁判判決 9月21日(土) 18:30～20:30 荏原第五区民集会所第1集会所(下神明駅) お話:武藤類子(告訴団团长)、DVD上映 500円 主催:さよなら原発しながわアクション TEL/FAX03-3783-3370、TEL03-5751-7105

中野ネット

「みんなの学校」上映会(バリアフリー上映) 9月22日(日) なかのZERO 視聴覚ホール(中野駅) ①10:30～12:30 音声ガイド対応 ②14:00～16:00 音声ガイド対応、フレンドリー上映会(小さい声でのおしゃべりOK) ③17:00～19:00 全回字幕付き 大人1000円、高校生まで無料 主催:みんなの学校@中野 090-2630-7347(細野) 予約:こくちーず <https://www.kokuchpro.com/event/fc5098b47cca6ad1296146a3f26f5a7a/>

武蔵野ネット

「どうする? 日本の水道」上映会&トーク 10月6日(日) 14:00～16:00(予定) 武蔵野プレイス4階フォーラム(武蔵境駅) お話:辻谷貴文(全水道会館水情報センター事務局長) 500円(予定) 主催:これからの水道を考える会(予定) 0422-36-3767

府中ネット

新たな遺伝子操作「ゲノム編集」とは? 「ゲノム編集食品」の問題点を知ろう! 10月14日(日) 13:30～16:00 ルミエール府中第2会議室(府中駅) 講師:上田昌文(市民科学研究室代表理事) 042-360-4443

国立/国分寺ネット

山内れい子の都政フォーラム ゲノム編集食品何が問題? 10月20日(日) 10:00～12:00 さくらホール(国立駅) 講師:天笠啓祐(ジャーナリスト) 300円 主催:山内れい子とひまわり会議 042-575-7865

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議41人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組み、同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



被災3カ月後を想定した2日目、疑似「被災者」たちはまず、「震災後に直面する避難期の暮らし」「仮設市街地づくり」「復興まちづくり」の3テーマに分かれてセミナーに参加。「事前復興(事前の備え)」の重要さを学んだ。イベント会場となった都立小金井公園で、7月14日

被災3カ月後を想定した2日目、疑似「被災者」たちはまず、「震災後に直面する避難期の暮らし」「仮設市街地づくり」「復興まちづくり」の3テーマに分かれてセミナーに参加。「事前復興(事前の備え)」の重要さを学んだ。イベント会場となった都立小金井公園で、7月14日

2日目は被災3カ月後「復興開始」の時期「被災者」が直面する問題は「住まい」。仮設住宅に詳しい専門家から、「都会は仮設住宅用の土地が少なく、避難所も住まいも大幅に不足する」との指摘に、「まずは我が家の耐震補強だ」と声があがる。一方、「復興まちづくり」のセミナーでは、阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災、熊本地震の被災地で復興を担ったリーダーたちによる事例報告があり、大勢の「被災者」たちが熱心に耳を傾けた。どのリーダーたちも、事前に備える「事前復興」が重要であり、特にコミュニティづくりは欠かせない、と口をそろえる。東京は人口が集中し、人口流動も激しい。高齢化も拍車がかかることから、他の被災地とは違う「人」とつながり方や「コミュニティ」のあり方を探る必要性が指摘された。夕刻に行われたエリア別の話し合いでは、早速、地域の祭りやフリーマーケット、子ども食堂などもコミュニティづくりに有効ではないかななどの意見が出された。

キャンプの初日は被災7日後「避難生活期」を想定、仮設の住まいをつくることから始まった。幼児から高齢者まで多世代にわたる参加者は、受付を済ませた時点から「被災者」だ。彼らは「下町」「山の手」「郊外」の3つのエリアに分かれ、自主的にテントを活用した寝場所をつくり、運営ルールを自分た

「事前復興」が大事 「コミュニティづくり」はもと大事

今回のキャンプは、1999年、国営昭和記念公園(立川市)で実施した「震災サバイバル・キャンプ・イン'99」の参加者が中心となつて実行委員会を立ち上げ、実施したものの、当時採択した「宣言」には、「体験機会づくり」が掲げられたが、20年経つたいま、体験型訓練が行われている地域は少ない。行政は、防災訓練を行うのは都や市・区、消防署などの公的機関と、民間では消防団、町会・自治会を中心に結成された防災会を想定しており、一般市民による防災訓練で公園利用を申請してもなかなか許可されないのが実態だ。都立公園の管理を行っている(公財)東京都公園協会が率先して、市民と連携して実施する防災訓練を積極的に推進することがますます重要になってくるのではないかと。

大震災後の暮らし・まちの復興2泊3日の疑似体験で考える 復興まちづくりキャンプ2019

アで話し合われた復興に向けたイメージや課題を発表し、全体で共有。なにより、「事前復興」の重要性を「被災者」一同が認識して、このキャンプは終了した。いまこそ広げよう! 体験型防災訓練

復興まちづくりキャンプ2019 実行委員会⇒ <https://r-cp.jp/>

都心低空新ルート政策決定に断固抗議 計画は白紙撤回 合理的代替案の再提示こそを示せ!

東京・生活者ネットワークは5年前、国の都心低空飛行新ルート計画公表にあたり、いち早く「23区羽田問題プロジェクト」を設置。計画の撤回を求めて国・都・自治体への働きかけを強めてきたが、国は8月8日、新ルート計画決定を表明。ネットは翌9日、石井国土交通大臣にあて以下の文書をもって抗議、要請行動を行った。

住民の生命と暮らしを脅かす、羽田空港機能強化に伴う都心低空新ルート計画の白紙撤回と合理的代替案の再提示を求める要請

国が来年3月29日の夏ダイヤからの導入を目している、羽田新飛行ルート計画の政策決定が、8月8日 国土交通大臣によって発表された。

しかしながら、とくに南風時に都心上空を低空飛行する着陸ルートは、従来の関係自治体、議会、住民らが、騒音と落下物の回避策としてすでに合意している「海から入って海から出る」約束を一方的に反古にするものであり、そもそもあってはならない計画である。また、板橋、練馬、豊島、中野、新宿、渋谷、目黒、港、品川等の上空を飛行するこのルートは、最も事故発生率が高いとされる「着陸前8分間」に該当し、ルート直下には、乗降客日本一を記録する新宿駅がある。北風時の離陸ルートにおいても、江東、江戸川等上空を飛行ルートとしており、早朝、夜運航を含めさらに住民の生活を脅かすものとなっている。

これまで国土交通省(以下:国交省)が各地で開催してきた説明会では、住民の騒音、落下物、墜落等重大事故への懸念、不安は一切解消されておらず、政策決定の前提であった「住民の理解」が得られたとは言えない。そればかりか、自治体の意思決定の場である品川、渋谷の両議会でも採択された、新ルート計



羽田空港機能強化に伴う都心低空新ルート計画の白紙撤回と合理的代替案の再提示を求める要請を国交省に提出!

画は「容認しない」「見直しを求める」決議への国の対応は皆無である。また7月30日、8月7日に実施された国交省、東京都、関係自治体等による連絡会及び協議会で示された騒音(軽減)対策(新宿900メートルから1020メートルへ/大井町300メートルから330メートルへ)としたが、専門家によれば大井町上空での騒音軽減はわずか0.8デシベルである)を具体化するためには、スタビライズド・アプローチの大原則(着陸時降下角:原則3度)を破壊する、降下角3.5度を採用する必要があり、この変更がいかに無謀で危険かは世界に類例がないこと、ゴー・アラウンドを多発させる愚策でしかなく騒音はいや増す事態が予測されることから明らかである。

このような状況での新ルート計画の強引な実施は、憲法25条の生存権をも脅かすものであり、ゆえに、東京・生活者ネットワークは、現段階での、羽田空港機能強化に伴う都心低空新ルート計画の政策決定に断固抗議するとともに、改めて世界に屈指の人口密集地東京を貫く新ルート計画は白紙撤回とし、合理的代替案の再提示こそを求めるものである。以上

Information

さようなら原発全国集会

9月16日(月・休) 11:00ブース開店 12:30開会 代々木公園B地区(原宿駅) 15:00デモ出発 「さようなら原発」一千万署名市民の会 03-5289-8224

イットク フェス!! 2019

9月22日(日) 11:00~20:00 (予定) 国会周辺9ステージ+2カ所(国会議事堂前駅、永田町駅) 言っとくけど、俺の自由はヤツラにややらねえ!ロック・フェスティバル 投げ銭、カンパ歓迎 実行委員会 <https://ittoku.site>

たんぼぼ舎 30周年記念の集い

命と大地を放射能から守れ 原発やめよう みんなの想い

9月22日(日) 13:30~16:45 ベルサール神保町3階(神保町駅、水道橋駅) 記念講演: 小出裕章 リレートーク: 阿部功志、鴨下全生、熊本一規、菅井益郎、武藤類子、安田節子、山崎久隆 当日1200円、前売1000円 たんぼぼ舎 03-3238-9035

私たちは『買われた』展

9月27日(金)9:30~20:00、28日(土)9:30~17:00 クリエイトホール5階展示室(八王子駅) 1500円、前売1300円、高校生以下無料 八王子手をつなぐ女性の会 090-6147-1257

「文化」から読み解く韓国/日韓一韓流の歴史的意義と「嫌韓」

10月5日(土) 14:00~16:00 高麗博物館展示室(東新宿駅) 講師: 権容ソク(クワン・ヨンソク) (一橋大学准教授) 1000円(入館料含む) 要予約 高麗博物館 03-5272-3510

く従来の品種改良を効率的に行うものであり、突然変異と区別できず安全性審査は不要、届け出も任意としている。しかし、標的の遺伝子も壊してしまう「オフターゲット」や、編集できた遺伝子を選別するための「マーカー遺伝子」の使用など、改変によってどのような被害が起るか不明であり、安全性への懸念は払しょくできていない。このままでは、表示もされずにゲノム編集食品が近く市場に出回ることになる。

EUでは、ゲノム編集食品を遺伝子組み換え食品と同水準の規制をせよと伝えられ、生活クラブ生協は、ゲノム編集食品を取り扱わないと発表した。多くの消費者団体からは表示を求める意見が出され、署名活動も実施中だ。これまで生活者ネットワークは、遺伝子組み換え食品をはじめとするバイオテクノロジーの問題に取り組んできた。遺伝子操作技術は、どんどん新たなものが出てきて、それを市民が検証することができない事態になっている。遺伝子組み換え食品についても表示のしかたが変わり、TPPを念頭に輸入拡大に向けた緩和策と指摘されている。食べものの安全は生活の基本であり、命に関わる。今後も粘り強く取り組んでいく。

東京・生活者ネットワーク
都議会REPORT

**第2回定例会文書質問から
ゲノム編集食品の表示を求める**

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国立市・国分寺市]



進む遺伝子操作技術

食品安全条例を活かす

さまざまな分野でゲノム編集技術が応用されている。医学分野では、ヒトの受精卵への遺伝子操作というショッキングなニュースから、生命倫理の問題を中心に議論され始めた。食品についても、すでに肉厚の真鯛や毒のないジャガイモ、血圧を抑えるトマトなどが開発されている。

報道によると、東大などの研究チームが実施した市民の意識調査で、ゲノム編集技術を知っていた人は半数以下であり、ゲノム編集された農産物を「食べたくない」との回答が43%、家畜については53.3%が「食べたくない」と答えたという。近いうちに流通が始まると言われているゲノム編集食品だが、この技術に関する情報は非常に少なく、市民に知らされないまま食卓に上がることが危惧される。

ゲノム編集技術は、生物の遺伝情報を改変するものだ。野菜や魚、家畜などのゲノムの一部を壊すなど操作し、肉付きや成分などのねらった性質を引き出す。厚労省は、別の遺伝子を入れるわけではなく

東京都には食品安全条例があり、トレーサビリティや都民の情報取得に関する取り組みについて規定している。また、「バイオテクノロジー」応用食品のマーク表示ガイドラインがあり、遺伝子組み換え食品の販売に関して独自マークを持っている。消費者が食品を選択できるようにするためには、表示が欠かせない。ゲノム編集食品についても、国に対して表示を求めるとともに、都が率先して独自マークで表示するしくみを検討するよう求めた。

また、ゲノム編集の農産物については、農業生産者への情報提供も重要だ。国内でゲノム編集農産物の栽培が始まる場合、都内の農家が種を購入する際に遺伝子組み換えおよびゲノム編集作物であるかどうか分かるよう情報提供が必要がある。さらに、カルタヘナ議定書に基づき、生物多様性の観点からも、ゲノム編集の生物について、遺伝子組み換えと同様に栽培や育成する際には明らかにすべきだ。

EUでは、ゲノム編集食品を遺伝子組み換え食品と同水準の規制をせよと伝えられ、生活クラブ生協は、ゲノム編集食品を取り扱わないと発表した。多くの消費者団体からは表示を求める意見が出され、署名活動も実施中だ。

第28回多摩市平和展から

知ることから始めよう

身近な戦争遺跡 多摩火工廠

7月21日から28日、「第28回多摩市平和展」がバルテノン多摩で開催されました。多摩市平和展市民会議と多摩市が一年をかけて準備する平和展の中で、多摩市と稲城市にまたがる「多摩火工廠」の展示は、回を増す毎に関わる人を助け内容を深めてきた企画です。

多摩火工廠って
どんな場所!?

旧火工廠は、日中戦争(1937年~45年)開始の翌年の1938年、旧日本陸軍の火工廠板橋製造所多摩工場として開設されました。火薬を型で固めた丸(タマ)が、ここから田奈の弾薬工場(現在のこどもの国)や相模原の兵器工場に運ばれ、爆弾や地雷になりました。敗戦に近づくと、中高生までもが授業の代わりとして危険な作業をしていたことが、展示物である女学生の日記に書かれています。

旧火工廠II米軍サーブिस補
助施設II返還を求める動き

さて、国と都で数十種の絶滅危惧種が確認される約196万㎡の広大な敷地は、地域の市民には身近とはいえませんが、平和展来場者やアンケートからは、「実際に中に入ってみたい」「若い世代に伝えたい」との声が寄せられますが、2000年の多摩市平和展市民会議の見学会以降は、自然観

察さえできません。9・11などにより、国籍審査は厳しさを増しています。

東京都は1972年策定の「多摩弾薬庫返還後の利用計画」で、牧場やキャンプ場をもつ自然公園としての活用を示しており、現在も、都内に7カ所残る米軍基地の1つとして半年ごとに国に働きかけるなど、縮小・返還を求めています。

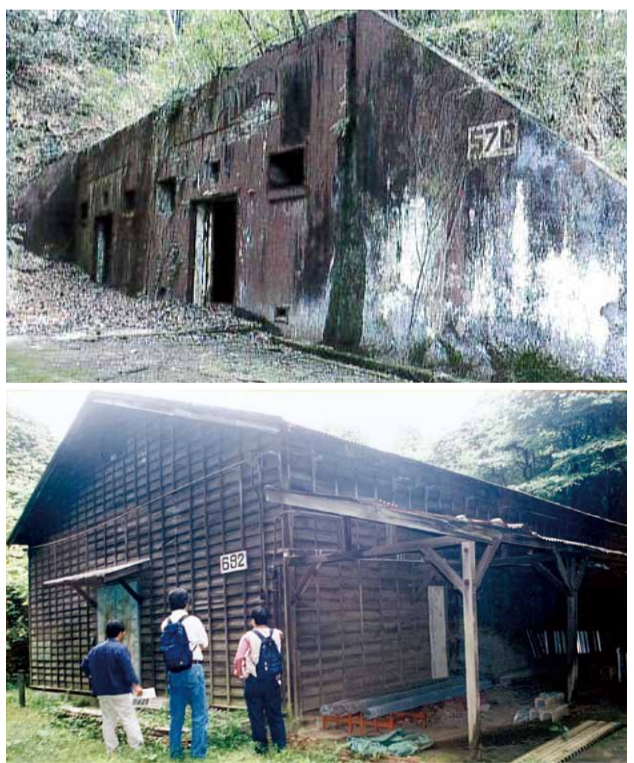
直近では昨年11月、「多摩サーブिस補助施設及び赤坂プレスセンター」が直ちに返還されるよう必要な措置を講ずること」と重く点化して要望していますが、多摩市民でも知る人はほとんどいません。それほど関心がない、というより、この場所のことを知らないのです。



第28回多摩市平和展を前に発行されたパンフレット「身近な戦争遺跡 多摩火工廠」。企画・編集: 多摩市・多摩市平和展市民会議、発行: 2019年3月

研究者の神子島健さん(東京工科大学准教授)による連続学習会により、市民の理解を深めてきた多摩火工廠。地域の戦跡をまず知り、そのあり方を市民が考えようという住民自治の拡がり期待されます。

多摩市生活者ネットワーク
前市議会議員 向井佳穂理



米軍多摩サーブिस補助施設内に残る、旧日本帝国陸軍が造った建物や構造物。写真上=完成した火薬を保管していた半地下式倉庫(パンフレット「身近な戦争遺跡 多摩火工廠」より)。写真下=希少な木造の建物を見学する平和展市民会議のメンバー、2000年

都政
NOW
区市とつなぐ